

平成 31 年(2019 年)4 月 22 日

周防大島町長 椎 木 巧 様

周防大島町行政改革推進委員会 会長 奥川 与志人

平成 30 年度における周防大島町行政改革の取り組みに対する意見書

平成 31 年 3 月 25 日に開催した周防大島町行政改革推進委員会において、平成 30 年度第 3 次行政改革大綱実施計画の取組成果の報告を受けました。

本委員会において質疑協議の結果、下記のとおり意見を取り纏めましたので、本提言を真摯に受け止め、更なる行政改革に取り組まれるとともに、住民等と協働した行政運営を図られることを求めます。

記

- 1 定員適正化における職員削減については、一律に削減を図るのではなく、住民サービスの低下を招かないよう計画的な削減を行うこと。
- 2 支出を抑える取り組みも重要だが、収入（税収）を上げる取り組みを行うこと。
- 3 役場へ提出する申請書類が多く、高齢の方が多く暮らす当町においては分かりやすい説明を行うこと。